

31

鳥取県

デジタル技術活用によるJA自己改革
－組合員との関係強化を目指して－

鳥取西部農業協同組合

清水 剛
<しみず つよし>

デジタル技術活用によるJA自己改革

－組合員との関係強化を目指して－



総合企画部 経理システム課 清水 剛

JJA鳥取西部の概況

(令和4年1月末)

設立：平成6年8月

出資金：49億7,948万円

組合員数：組合員数 26,238名

正組合員 14,110名

准組合員 12,128名

役員数：理事 37名（うち常勤5名）

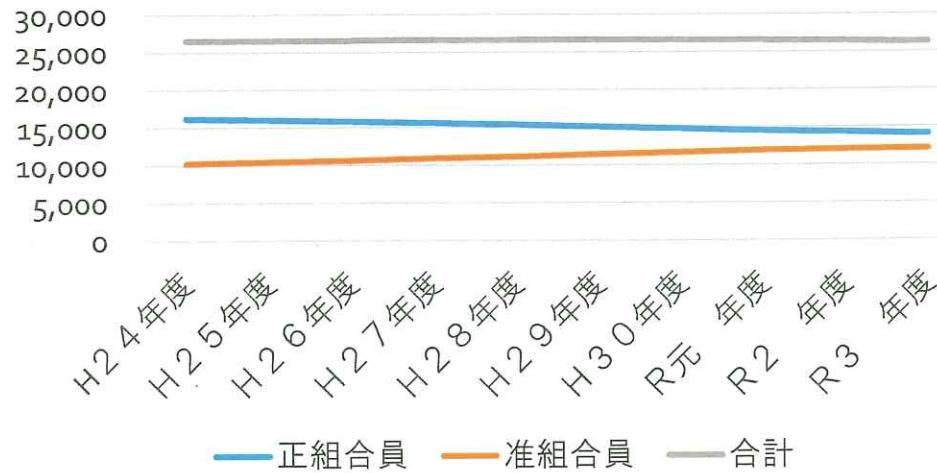
監事 7名（うち常勤1名）

職員数：職員数 646名（うち正職員421名）

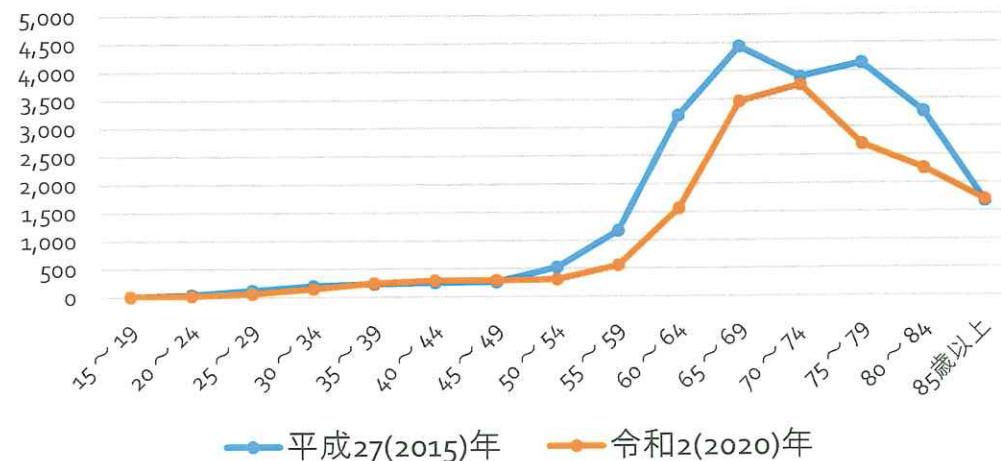


JA鳥取西部の現状

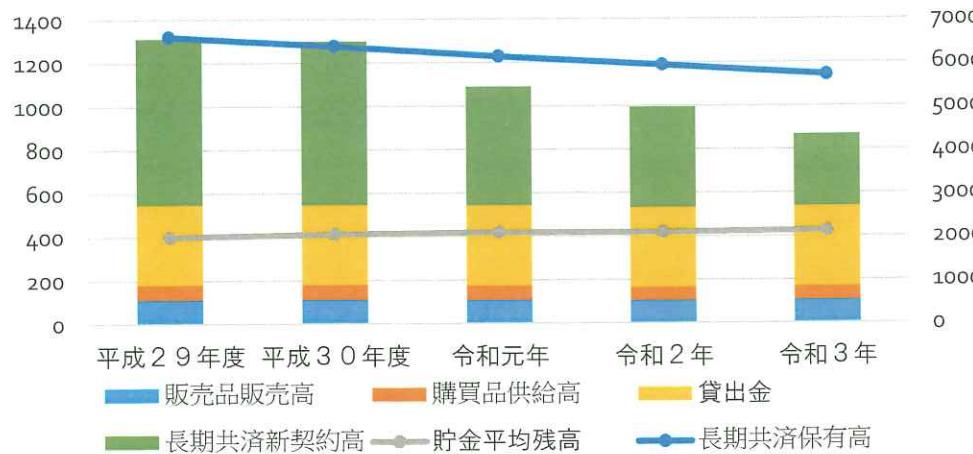
組合員数の推移



(鳥取県) 農業従事者のH27年・R2年の増減



主要事業の実績推移



職員数推移



資料：JA鳥取西部ディスクロージャー誌、農林水産省「農林業センサス」を基に筆者作成

現状分析(PEST分析)

Politics : 政治的要因	Economy : 経済的要因
<ul style="list-style-type: none">● 農協法改正● デジタル庁創設● DX推進● 働き方改革の実施	<ul style="list-style-type: none">● 低金利・低賃金● 急激な円安● 世界情勢不安による物価高● 失われた30年
Society : 社会的要因	Technology : 技術的要因
<ul style="list-style-type: none">● 少子高齢化・人口オーナス● 健康意識の高まり● 働き方の柔軟化・多様化● 消費行動の変化（コト消費）● スマートフォン普及率9割超	<ul style="list-style-type: none">● デジタル技術の進化● AI・IOT・ビッグデータ● Web3.0・メタバース● クラウド化● 自動運転・ドローン

- 環境変化に適応するためのデジタル化の波がきていると分析する

JJA鳥取西部の分析(SWOT分析)

プラス要因		マイナス要因	
内部環境	● 知名度が高い ● 総合事業である ● 地域密着型事業 ● 三位一体組織	S 強み	● 正組合員数の減少・高齢化 ● 次世代対策・情報発信(弱い) ● デジタル技術の遅れ ● 職員数の減少 ● 属人化・レガシーシステム ● 支所統廃合
	O 機会	T 脅威	● 少子高齢化 ● 農業就業人口の減少 ● JA離れ ● 低金利政策 ● 資材価格の高騰 ● 耕作放棄地の拡大
外部環境	● 農協法改正(JA自己改革) ● 世代交代 ● スマート農業 ● デジタル技術の発達 ● 食料自給率向上への機運の高まり		

特に解決すべき課題

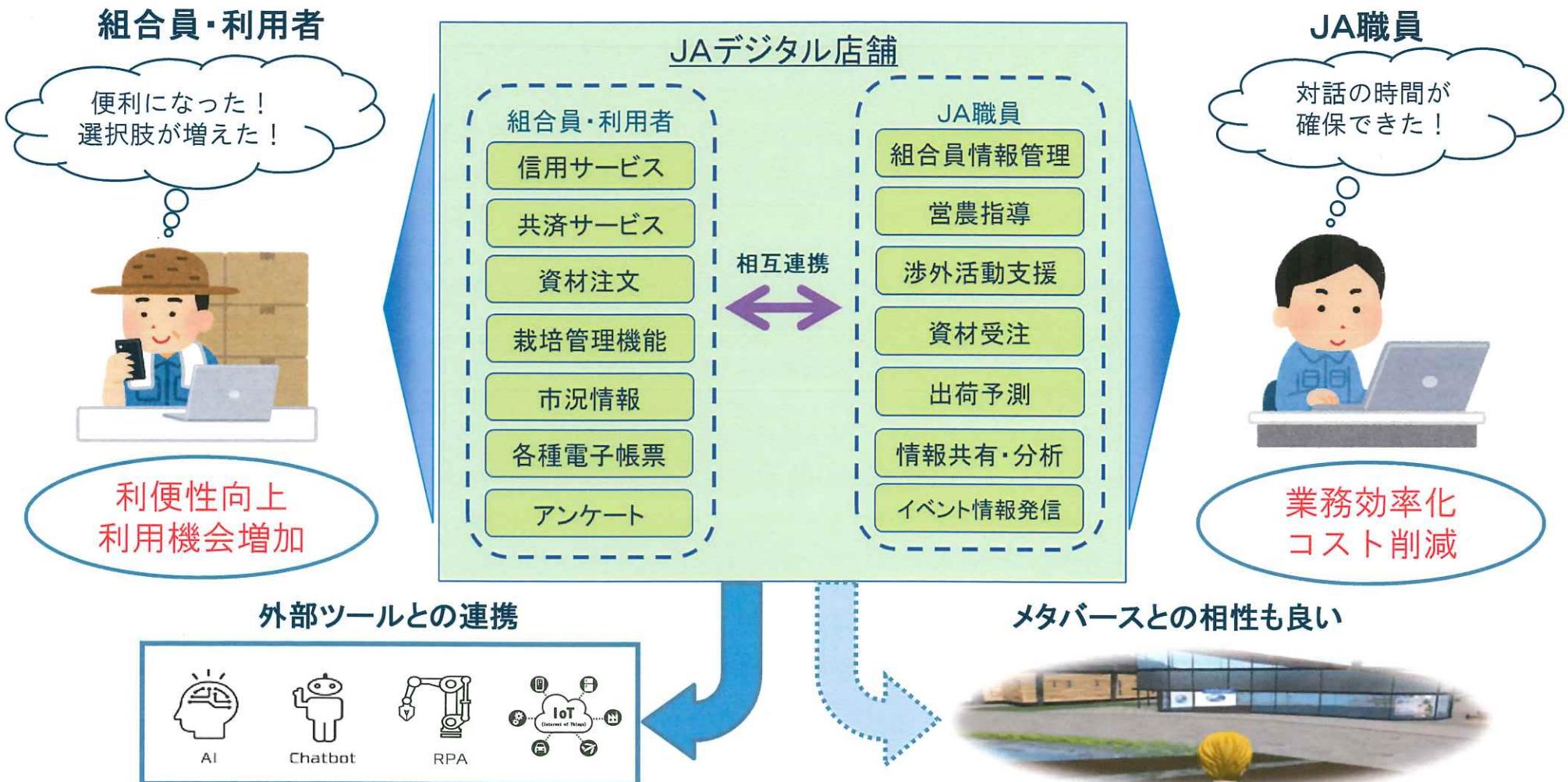
「弱み」となるデジタル技術の遅れや次世代対策などの課題を解決することで「機会」「脅威」に対抗する。

進むべき方向性

組合員・利用者との関わりを再定義し、総合事業を活かした事業運営をデジタル技術活用によって解決することを目指す。

解決策の提案

- 組合員・利用者との新たな接点と付加価値を提供するためJAデジタル店舗を開設
- 時間と場所の制約が解消されることで利便性の向上が期待できる



期待される機能・効果

部門横断的サービスの提供

各部門の間口を一本化することでサービスに厚みが増し利用機会の増加が期待できる。組織内でも部門横断的な考えが働き組織力強化につながる。

業務効率化・ペーパーレス化

各種注文をEC化することで、入力・集計作業を効率化できる。紙で配布していた請求書などを電子化し配信可能なため、印刷コスト配送コストの削減が可能となる。

投票・アンケート機能

投票やアンケートをデジタル店舗を通じて行うことで、気軽に運営に参画してもらえるようになり、帰属意識が芽生え、利用率の向上が期待できる。

情報共有・分析

組合員・利用者情報の一元管理が可能となり、分析の精度が上がる。取引情報、訪問履歴の入力閲覧が可能になり、情報共有の場として活用できる。

次世代対策

デジタル化に抵抗のない若年層への対策。メタバースとの相性も良く体験を通じた新たな価値の提供、発信力の増加によって次世代対策につながる。

J A デジタル店舗で懸念される問題

J A デジタル店舗のコストについて

- 実在の店舗と比較すると低くなる想定。
- 業務効率化やコスト削減が可能。
- 利便性の向上により利用者の増加が期待できる。

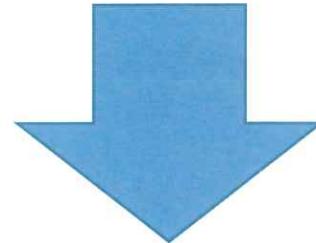
デジタル化についてこれない問題

- 使える組合員から始める。(アナログ対応は得意)
- 利用者視点での開発により直感的で分かり易い。
- チャットボットなどの外部ツールを活用。

実現は容易でないがJ A自己改革の大きな一手となる

おわりに

- ✓ デジタル分野の最先端は必要ないが、時代遅れは避ける
- ✓ デジタル化が目的ではなく手段として考える
- ✓ 組合員・利用者の視点に立ち、必要なものから始める



いかなる環境変化にも対応した
地域社会に必要とされるJAへと変革を遂げる



ご清聴ありがとうございました